

第97回あるべき税制委員会、第114回国際課税委員会合同会議議事録（文責森信）

平成31年3月26日、合同委員会が開催され、経団連経済基盤本部幕内さんから「OECD デジタル課税公聴会」と題するお話（私見）をいただき、議論を行いました。資料は別添です。

話の概要は以下のとおり。

- ・3月13日、14日と2日に分けて、パリで公聴会が行われた。400名が集まるかつてない大会議であった。
- ・共同議長はUS Treasury の Brian Jenn, と Ministry of Economy and Finance の Gaël Perraud 氏が務めた。基本的に言いつばなしの自由討議であった。
- ・コンサルペーパーの3案、①ユーザー参加（ユーザーの参加による価値創造に着目して課税、対象はソーシャルメディア・プラットフォーム、検索エンジン、オンライン・マーケットプレイスに限定、②マーケットインタンジブル（①に加え、他の全ての消費者向製品事業者（BtoC）にも適用、顧客データやブランド、商標など市場国とのつながりのあるマーケティング上の無形資産に着目して課税）、③重要な経済プレゼンス（市場国との経済的なつながりに着目して課税。全企業が対象。市場国での売上高に全世界利益率を乗じ、源泉徴収により課税）のうち、米国案である②が有力案のようだが、各国いろいろ反論していた。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信します。